



P4



P14



〔表紙写真～「桜島View Spot 77」より〕
桜島物産館展望台(鹿児島市)

桜島島内で最も美しく山が見られるといわれる展望台であり、ここからの桜島の迫力は圧倒的。繰り返す噴火によって形成された荒々しい山肌や、噴火の影響を受けながらも懸命に生きる松などを見ることが出来る。桜島を背景に世界一大きいといわれる桜島大根のオブジェや、維新志士の詩と記念撮影できるフォトスポットにもなっている。

○提供:観光かごしま大キャンペーン推進協議会
○撮影:中村 正賢氏

ATMEN(アートメン) カメラマン

01 南の風 待ったなしの事業承継

古川 伸二／公益財団法人かごしま産業支援センター 理事長

02 時流を読む

02 プラスワン

本県景気の現状について

～個人消費の低迷などで景況感はマイナス圏に～

04 旬語辞典 民法改正

05 経営のヒント

06 〈寄稿〉農水産業

10 ビジネスQ&A【人事・労務】

14 台北だより

08 経営情報

13 知っとーと福岡

16 かごしま焼酎 蔵を訪ねて 第七回 国分酒造～霧島市

18 湯ネスコ 「田之湯温泉」(日置市)

20 BOOKs 今月の1冊・2月のベスト10

21 マンスリーデータ

22 景況

41 経済日誌

34 指標

44 歴史まち歩き 硫黄島をジオでめぐる②

45 ビジネスセミナーのご案内

49 よかど鹿児島 お店紹介 ・観光旅行センター Tourism&Travel Center
・館心 ほあん堂

知ってる?かごしま!

かごしま検定より出題

問題提供 鹿児島商工会議所

鹿児島銀行キャラクター



しどん - SHIRODON -

① 屋久島に関する説明として、誤っているものは、次のどれか。

- ① 九州最高峰の宮之浦岳をはじめとする高峰が連なる
- ② 1993 年、白神山地とともに、世界文化遺産に登録された
- ③ 「屋久島憲章」制定など、自然との共生が図られている

【答え】はP05に!



経営の ヒント

- 6 〈寄稿〉農水産業
ICTを活用したブロイラー生産システムの開発
～鹿児島大学共同獣医学部・小澤真准教授～
- 8 経営情報
セミナーレポート～経営幹部強化塾～
- 10 ビジネスQ&A【人事・労務】
同一労働同一賃金への対応と実務③
- 13 知っと～と福岡
アイランドシティの開発状況
- 14 台北だより
「SARS」の教訓を生かした台湾の防疫事情

知ってる?かごしま! 【解答】 【問題】は目次に!
※解説は当研究所で作成いたしました。

【解答】 ② 1993年、白神山地とともに、世界文化遺産に登録された

屋久島は1993年、白神山地とともに、国内ではいち早く世界自然遺産に登録された。今年7月開かれる予定の世界遺産委員会では「奄美大島、徳之島、沖縄県北部および西表島」が審査される予定であり、登録されれば、本県にとって2つ目の世界自然遺産となる。



マンスリー データ

景 況

22 鹿児島県

26 宮崎県

30 熊本県

指 標

34 全国・鹿児島県の経済指標

37 宮崎県・熊本県・福岡県・沖縄県の経済指標

41 経済日誌
鹿児島県内・全国・九州・宮崎県内

本県景気の現状について ～個人消費の低迷などで景況感はマイナス圏に～

- ・最近の県内景況は、雇用情勢が堅調に推移し、投資関連に持ち直しの動きがみられるものの、生産活動、消費関連がやや弱含んでいるほか、観光関連が弱含むなど、全体としてやや弱含んでいる。
- ・本稿では、県内企業が本県の景気をどのように捉えているかについて、当研究所が実施したアンケート調査結果から説明する。

景況感はマイナス圏に大幅下落

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が59%と最も多かった（図表1）。また、「拡大している」「緩やかに拡大している」と回答した企業割合の合計は5%、「緩やかに後退している」「後退している」と回答した企業割合の合計は36%となり、D.I.は▲31と前回

調査（2018年12月）のD.I.（7）

から38ポイント下落した。業種別にみても全ての業種で大幅に下落した。米中貿易摩擦や日韓関係の悪化などの懸念が増す海外経済の動向や、深刻化する人手不足、19年10月からの消費増税などを背景に、景気の現状に対し厳しい見方が多かった。

「拡大している」または「緩やかに拡大している」とした要因は、「外国人観光客の増加」（47%）が最も多く、次いで「設備投資の活発化」（32%）、「公共工事の増加」（26%）などの順となった（図表2）。

一方、「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」が71%と最も多く、次いで「人手不足」（53%）、「消費増税の影響」（45%）、「雇用・所得環境の悪化」（29%）などの順となった。今

〈調査の概要〉

1. 調査時期 2019年12月下旬
(第158回県内企業・業況調査時)
2. 調査方法 インターネット及び郵送
3. 対象企業 県内主要企業500社
4. 回答状況 回答企業355社
回答率71.0%

図表1 本県の景気の現状

(単位: %)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
拡大している	0	0	2	0	0	0
緩やかに拡大している	5	3	2	5	6	9
横ばい	59	57	72	53	51	62
緩やかに後退している	31	34	22	39	34	26
後退している	5	6	2	3	9	3
D.I.(今回:2019年12月)(A)	▲31	▲37	▲20	▲37	▲37	▲20
D.I.(前回:2018年12月)(B)	7	▲1	21	7	▲2	11
増減(A)-(B)	▲38	▲36	▲41	▲44	▲35	▲31

図表2 景気拡大要因・後退要因

(単位: %)

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
拡大要因	外国人観光客の増加	47	67	0	100	67	33
	設備投資の活発化	32	0	50	50	0	44
	公共工事の増加	26	0	100	0	33	22
	個人消費の回復	16	33	50	0	0	11
	住宅投資の活発化	16	0	50	50	33	0
	補正予算などの政策効果	11	0	0	0	33	11
	雇用・所得環境の改善	11	33	0	0	0	11
	為替・株式動向	11	33	0	50	0	0
	中国など新興国の経済回復	5	33	0	0	0	0
	欧米など先進国の経済回復	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	
後退要因	個人消費の低迷	71	59	58	64	92	80
	人手不足	53	56	33	50	50	60
	消費増税の影響	45	39	42	57	50	43
	雇用・所得環境の悪化	29	22	17	21	42	37
	日韓関係の悪化	27	24	17	14	17	50
	政策効果の息切れ	22	10	42	0	25	37
	公共工事の減少	18	17	58	14	13	10
	米中貿易摩擦の影響	17	27	8	7	13	13
	設備投資の落ち込み	16	10	33	21	8	20
	中国など新興国経済の減速	12	12	8	7	8	20
注2	住宅投資の減速	6	0	25	7	4	7
	欧米など先進国経済の減速	5	5	0	0	8	7
	為替・株式動向	3	2	0	0	4	7
	その他	3	2	8	0	0	3

注1) 「拡大している」「緩やかに拡大している」と答えた企業のみ回答。

注2) 「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答。

注3) 複数回答